

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月5日

【四半期会計期間】 第75期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 株式会社アイチコーポレーション

【英訳名】 AICHI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山 岸 俊 哉

【本店の所在の場所】 埼玉県上尾市大字領家字山下1152番地の10

【電話番号】 (048)781-1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 奥 村 匡

【最寄りの連絡場所】 埼玉県上尾市大字領家字山下1152番地の10

【電話番号】 (048)781-1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 奥 村 匡

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

株式会社アイチコーポレーション中部支店
(名古屋市緑区大高町字丸の内70番1)

株式会社アイチコーポレーション関西支店
(大阪市淀川区田川三丁目9番56号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第1四半期 連結累計期間	第75期 第1四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	9,407,192	10,681,825	56,591,208
経常利益 (千円)	764,989	992,407	7,736,136
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	530,181	702,729	5,644,982
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	324,067	802,316	5,835,897
純資産額 (千円)	72,270,527	75,003,129	76,043,752
総資産額 (千円)	84,758,630	89,062,494	90,559,574
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	6.94	9.32	74.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	85.3	84.2	84.0

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間におきまして、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容につきまして、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社につきましても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間におきまして、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」につきまして重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月後半のまん延防止等重点措置の全面解除を受け、抑制されていた経済活動が徐々に再開され、緩やかな回復基調となりました。しかしながら、長期化するウクライナ情勢による原油・原材料価格の更なる値上がりや上海のロックダウンによるサプライチェーンの混乱による部品供給の停滞、急速な円安に伴う物価上昇など厳しい状況が続きました。

当社の主力事業である特装車の国内販売につきましては、特にレンタル業界を中心に先送りされていた設備投資が回復傾向となり、前年同期に比べ堅調に推移し、概ね期初に想定していた範囲内で推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高は前年同期を12億74百万円(14%)上回る106億81百万円となりました。

利益につきましては、営業利益は前年同期を1億83百万円(35%)上回る7億2百万円、経常利益は前年同期を2億27百万円(30%)上回る9億92百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期を1億72百万円(33%)上回る7億2百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(特装車)

特装車売上高は前年同期を11億96百万円(18%)上回る77億91百万円となり、売上総利益は前年同期を80百万円(9%)上回る10億19百万円となりました。これは主に、レンタル業界向けの売上が増加したことによるものであります。

(部品・修理)

部品・修理売上高は前年同期を77百万円(3%)上回る27億53百万円となり、売上総利益は前年同期を19百万円(2%)下回る8億88百万円となりました。これは主に、修理の売上が増加したことによるものであります。

(その他)

その他売上高は前年同期並みの1億36百万円となり、売上総利益は前年同期を2百万円(11%)上回る27百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

①資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて13億31百万円減少し、598億13百万円となりました。これは主に、預け金が28億11百万円、商品及び製品が7億41百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が50億33百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1億65百万円減少し、292億48百万円となりました。これは主に、投資その他の資産のその他の出資金が3億70百万円増加したものの、投資有価証券が3億円、機械装置及び運搬具（純額）が1億21百万円、建物及び構築物（純額）が1億2百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて14億97百万円減少し、890億62百万円となりました。

②負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3億75百万円減少し、119億91百万円となりました。これは主に、流動負債のその他の未払費用が4億67百万円増加したものの、未払法人税等が4億43百万円、支払手形及び買掛金が3億27百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて80百万円減少し、20億67百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて4億56百万円減少し、140億59百万円となりました。

③純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて10億40百万円減少し、750億3百万円となりました。これは主に、利益剰余金が8億9百万円、自己株式の取得により3億31百万円減少したことなどによります。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発に係る費用は総額2億円ですが、当該金額には既存製品の改良、応用研究等に関する費用が含まれておりますので、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会）に規定している「研究開発費」は1億5百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間におきまして、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間におきまして、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	235,000,000
計	235,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	76,395,901	76,395,901	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数 100株
計	76,395,901	76,395,901	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	—	76,395	—	10,425,325	—	9,941,842

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 809,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,541,300	755,413	—
単元未満株式	普通株式 45,301	—	—
発行済株式総数	76,395,901	—	—
総株主の議決権	—	755,413	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式14株が含まれております。
- 3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」につきましては、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 アイチコーポレーション	埼玉県上尾市大字領家字 山下1152番地の10	809,300	—	809,300	1.06
計	—	809,300	—	809,300	1.06

- (注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。なお、当該株式は「① 発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表につきまして、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,179,626	1,253,005
預け金	36,897,023	39,708,829
受取手形及び売掛金	18,608,241	13,574,400
商品及び製品	896,832	1,638,628
仕掛品	1,459,508	1,466,615
原材料及び貯蔵品	1,345,329	1,560,094
その他	758,981	612,155
流動資産合計	61,145,543	59,813,729
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,051,360	6,948,997
機械装置及び運搬具（純額）	2,080,087	1,959,084
土地	8,524,007	8,524,007
その他（純額）	525,767	515,244
有形固定資産合計	18,181,222	17,947,334
無形固定資産	665,998	667,375
投資その他の資産		
投資有価証券	7,311,005	7,010,750
その他	3,262,562	3,630,045
貸倒引当金	△6,758	△6,740
投資その他の資産合計	10,566,810	10,634,055
固定資産合計	29,414,030	29,248,765
資産合計	90,559,574	89,062,494

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,633,664	8,305,778
未払法人税等	717,737	274,235
役員賞与引当金	38,000	9,500
製品保証引当金	228,271	185,218
その他	2,749,936	3,217,040
流動負債合計	12,367,609	11,991,773
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	616,302	616,302
退職給付に係る負債	489,292	484,340
繰延税金負債	704,782	657,254
その他	337,835	309,692
固定負債合計	2,148,213	2,067,591
負債合計	14,515,822	14,059,364
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,425,325	10,425,325
資本剰余金	9,923,342	9,923,342
利益剰余金	52,416,619	51,607,617
自己株式	△646,937	△978,143
株主資本合計	72,118,350	70,978,140
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,085,430	3,881,913
土地再評価差額金	△1,624,044	△1,624,044
為替換算調整勘定	758,735	1,071,717
退職給付に係る調整累計額	705,280	695,402
その他の包括利益累計額合計	3,925,401	4,024,989
純資産合計	76,043,752	75,003,129
負債純資産合計	90,559,574	89,062,494

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	9,407,192	10,681,825
売上原価	7,575,054	8,731,149
売上総利益	1,832,137	1,950,676
販売費及び一般管理費	1,312,569	1,247,958
営業利益	519,567	702,717
営業外収益		
受取利息	2,691	1,577
受取配当金	57,864	66,270
持分法による投資利益	177,118	162,046
為替差益	—	49,809
その他	12,360	11,572
営業外収益合計	250,035	291,276
営業外費用		
為替差損	4,356	—
その他	256	1,586
営業外費用合計	4,613	1,586
経常利益	764,989	992,407
特別利益		
固定資産売却益	573	555
投資有価証券売却益	4,561	2,537
特別利益合計	5,135	3,093
特別損失		
固定資産売却損	38	—
固定資産除却損	2,626	3,087
投資有価証券評価損	—	5,970
特別損失合計	2,665	9,057
税金等調整前四半期純利益	767,459	986,442
法人税、住民税及び事業税	19,845	236,505
法人税等調整額	217,432	47,208
法人税等合計	237,277	283,713
四半期純利益	530,181	702,729
親会社株主に帰属する四半期純利益	530,181	702,729

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	530,181	702,729
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△263,504	△203,516
為替換算調整勘定	30,597	118,341
退職給付に係る調整額	△10,164	△9,878
持分法適用会社に対する持分相当額	36,957	194,640
その他の包括利益合計	△206,113	99,587
四半期包括利益	324,067	802,316
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	324,067	802,316
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。この変更による当第1四半期連結会計期間および当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	381,845 千円	359,007 千円
のれんの償却額	8,684 千円	－ 千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月18日 定時株主総会	普通株式	1,375,129	18.00	2021年3月31日	2021年6月21日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年4月26日 取締役会	普通株式	1,511,731	20.00	2022年3月31日	2022年6月1日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	特装車	部品・修理	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,594,970	2,675,961	9,270,931	136,260	9,407,192
内部売上高又は振替高	322,932	51,723	374,656	—	374,656
計	6,917,903	2,727,685	9,645,588	136,260	9,781,848
セグメント利益 (注) 2	938,651	908,009	1,846,660	25,010	1,871,670

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高所作業車等の中古車販売および教育事業等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益から内部取引消去を調整して算出しております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,846,660
「その他」の区分の利益	25,010
内部売上相殺消去	△374,656
内部売上原価相殺消去	335,123
全社費用(注)	△1,312,569
四半期連結損益計算書の営業利益	519,567

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	特装車	部品・修理	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,791,939	2,753,578	10,545,518	136,307	10,681,825
内部売上高又は振替高	218,476	15,318	233,794	—	233,794
計	8,010,415	2,768,897	10,779,312	136,307	10,915,620
セグメント利益 (注) 2	1,019,512	888,385	1,907,898	27,839	1,935,738

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高所作業車等の中古車販売および教育事業等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益から内部取引消去を調整して算出しております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,907,898
「その他」の区分の利益	27,839
内部売上相殺消去	△233,794
内部売上原価相殺消去	248,733
全社費用(注)	△1,247,958
四半期連結損益計算書の営業利益	702,717

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

主たる地域市場

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	特装車	部品・修理	計		
日本	5,716,081	2,313,659	8,029,741	136,260	8,166,001
アジア	535,537	331,288	866,825	—	866,825
その他	343,351	31,013	374,364	—	374,364
顧客との契約から生じる収益	6,594,970	2,675,961	9,270,931	136,260	9,407,192
外部顧客への売上高	6,594,970	2,675,961	9,270,931	136,260	9,407,192

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高所作業車等の中古車販売および教育事業等であります。

収益の認識時期

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	特装車	部品・修理	計		
一時点で移転される財	6,594,970	2,658,258	9,253,228	136,260	9,389,488
一定の期間にわたり移転される財(注) 2	—	17,703	17,703	—	17,703
顧客との契約から生じる収益	6,594,970	2,675,961	9,270,931	136,260	9,407,192
外部顧客への売上高	6,594,970	2,675,961	9,270,931	136,260	9,407,192

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高所作業車等の中古車販売および教育事業等であります。

(注) 2 一定期間にわたり移転される財は、メンテナンス契約によるものです。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

主たる地域市場

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	特装車	部品・修理	計		
日本	6,800,859	2,526,133	9,326,993	136,307	9,463,300
アジア	714,459	192,581	907,041	—	907,041
その他	276,619	34,863	311,483	—	311,483
顧客との契約から生じる収益	7,791,939	2,753,578	10,545,518	136,307	10,681,825
外部顧客への売上高	7,791,939	2,753,578	10,545,518	136,307	10,681,825

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高所作業車等の中古車販売および教育事業等であります。

収益の認識時期

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	特装車	部品・修理	計		
一時点で移転される財	7,791,939	2,734,770	10,526,709	136,307	10,663,016
一定の期間にわたり移転される財(注) 2	—	18,808	18,808	—	18,808
顧客との契約から生じる収益	7,791,939	2,753,578	10,545,518	136,307	10,681,825
外部顧客への売上高	7,791,939	2,753,578	10,545,518	136,307	10,681,825

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高所作業車等の中古車販売および教育事業等であります。

(注) 2 一定期間にわたり移転される財は、メンテナンス契約によるものです。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	6円94銭	9円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	530,181	702,729
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	530,181	702,729
普通株式の期中平均株式数(千株)	76,396	75,396

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2022年4月26日開催の取締役会におきまして、2022年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|-----------|
| ① 配当金の総額 | 1,511百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 20円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日および支払開始日 | 2022年6月1日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月5日

株式会社 アイコーポレーション
取締役会 御中

P w Cあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 川原光爵
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 関根和昭
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイコーポレーションの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイコーポレーション及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。